

《ウクライナ関連情報》

◎ミャンマー

1. ロシア非難決議、国連ではミャンマーは賛成

ミャンマーは2日、国連総会で行われたロシアによるウクライナ侵攻を巡る緊急特別会合で、ロシアを非難しウクライナからの無条件での即時撤退を求める決議案に賛成票を投じた。ミャンマー国軍は先ごろロシア支持を表明したが、**国連大使は民主派のチョーモートウン氏が務めている**。国連総会では193カ国のうち、賛成が141カ国、反対がロシアなど5カ国、棄権が中国やインドなど35カ国、意思表示なしが12カ国だった。チョーモートウン国連大使は決議採決に際して声明を出し、ロシアのウクライナ侵攻を「国連憲章や国際法に対する言語道断の違反行為」と非難。その上で、「ミャンマーはウクライナの市民が遭遇している苦難をより理解し共感できる。ミャンマー国軍がかかわった非人道的行為や犯罪による類似した苦しみに直面しているからだ」と述べた。クーデター後に反発する市民の弾圧を続けるミャンマー国軍は、ロシア支持の姿勢を打ち出している。2月下旬に、ゾーミントウン報道官が声明を出し、ロシアによる侵攻は「国の主権を維持するため正当化される」と主張した。

◎タイ

1. ウクライナ情勢、経済界からは懸念の声

ロシアによるウクライナ侵攻によって、タイ経済も打撃を受けるとの懸念が出てきている。エネルギー価格上昇や、米国などの経済制裁によるロシア経済の低迷などによって、インフレが加速し、経済成長が鈍化すると分析している。タイ工業連盟(FTI)のクワンクライ副会長は、FTI、タイ商工会議所(TCC)、タイ銀行協会(TBA)の民間3団体で組織するタイ商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)は2022年の実質国内総生産(GDP)成長率予測を3.0~4.5%としているが、下回ることになるとの見通しを示した。ロシアは天然ガスの輸出大国であり、欧州向けでは3分の1を占める。ガス供給が滞れば、欧州の重工業が打撃を受け、タイを含む世界の経済に影響すると指摘した。国際的な資金決済ネットワークである国際銀行間通信協会(SWIFT)からのロシアの排除も、タイの輸出に打撃を与えるとの見方を示した。タイとロシアの貿易額は年間でおおよそ30億バーツ(約106億円)。ロシアはタイの観光業の主要市場であり、新型コロナウイルス感染症の流行前には年間150万人のロシア人が訪れていた。タイ海運業者協会(TNSC)のチャイチャン会長は、ロシアによるウクライナ侵攻によって、エネルギーのほか、鉄鋼、穀物、半導体などの原材料の価格が上昇して、製造コストを押し上げ、タイを含む世界経済に影響を受けると指摘した。ただし、事態は長期化せず、他国に拡大しないとみて、今年の輸出増加率予測は5%に据え置いた。チュリン副首相兼商務相は、事態が長期化した場合、タイのゴム産業は恩恵を受けるとの見通しを示した。ロシアとウクライナのゴム製品輸出が減少するため、ロシアの米国向けゴム製品輸出額は1億7,000万米ドル(約200億円)。

◎シンガポール

1. シンガポールも対ロ制裁 物資禁輸と銀行取引停止

シンガポールのバラクリシュナン外相は28日、国会答弁でウクライナに侵攻したロシアに対し、戦略物資の禁輸や一部銀行との取引停止など経済制裁を実施すると明らかにした。シンガポールが国連安全保障理事会の制裁決議に基づかない、独自の措置を取るのとは異例。バラクリシュナン氏は小国の独立や主権という原則が守られなければ「いつの日か、われわれの生存や繁栄の権利にも影響が及ぶ恐れがある」と強調した。兵器生産や殺傷

につながる製品の輸出を禁止し、ロシアの一部銀行との金融取引を停止する。

シンガポール航空、モスクワ便の運航停止

シンガポール航空は2月 28 日、ロシアの首都モスクワへの直行便の運航を即日で停止すると発表した。「オペレーション上の理由」と説明している。シンガポール発モスクワ行きのSQ362 便と、モスクワ発シンガポール行きのSQ361 便の運航を停止した。対象となる便の航空券保有者には全額返金する。欧州では、ロシアのウクライナ侵攻を受けた制裁措置として、欧州連合(EU)加盟国がロシアとの航空便の運航を全て停止している。

2. ウクライナ進出企業、現地業務を停止

シンガポールに本社を置き、ウクライナでも事業を展開している複数の企業が、ロシアのウクライナ侵攻を受けて同国での事業停止に追い込まれている。在シンガポール・ウクライナ大使館が1月にストレーツ・タイムズに明らかにしたところでは、シンガポール企業の対ウクライナ投資額は累計で2億8,000 万米ドル(約324 億円)だ。農産物大手のウィルマー・インターナショナルは、ウクライナのオデッサ市近くにある2工場の操業を停止した。先週末にオデッサで激しい戦闘があったことに対応した。同社の広報担当者は、従業員の安全が最優先だと強調し、引き続き状況を慎重に監視中と説明した。同国にはシンガポール人社員はいないとしている。工場は子会社のデルタ・ウィルマーが運営し、従業員は 600 人という。ビデオゲーム開発業者のバーチャアスも、ウクライナ国内での全ての事業を停止した。首都キエフにいる従業員 140 人の安全を考慮した措置と説明している。飲料・食品の製販を手掛けるフード・エンパイアは、ウクライナとロシアの両方に工場を置いている。2月 24 日に発表した 2021 年 12 月期連結決算の中で、両国関係の緊張激化を今後の不安材料の一つに挙げていた。

◎カンボジア

1. ウクライナ在住カンボジア人、23 人＝外務省

カンボジア外務省によると、ロシアによる侵攻を受けたウクライナに現在、カンボジア人 23 人が在住している。全員の無事が確認されているという。首都キエフに 11 人、第2の都市である北東部ハリコフに7人、南部オデッサに5人のカンボジア人がそれぞれ在住している。外務省と在ロシア大使館が現在、在留カンボジア人の状況について情報収集を進めているという。ウクライナ情勢について、フン・セン首相は現地メディア、フレッシュ・ニュースに対し「解決策は平和的な対話と交渉のみ」との見解を示した。同首相は「個人的な意見として、武力ではロシア軍、ウクライナ軍ともに他方を圧倒できず、戦争を終結させることができないのではないかと指摘。「カンボジアの内戦終結も和平交渉の成果だった」と述べ、ロシアとウクライナの両国に和平に向けた対話の実現を呼び掛けた。カンボジアが 2022 年の議長国を務める東南アジア諸国連合(ASEAN)は 27 日、外相による共同声明を発表。全ての関係者に最大限の自制を求めるとともに、「平和的な対話の余地があると信じている」と述べた。

◎ラオス

1. ウクライナ情勢、ラオス政府が声明発表

ラオス政府は2月 26 日、ウクライナ情勢についての声明を発表した。政府は声明で「ウクライナ情勢の動向を注視している」と説明。「外交手段を通じた、平和的な解決策を見いだすための取り組みを支持する」と述べ、全ての関係者に最大限の自制と緊張緩和に向けた努力の継続を求めた。ラオスとウクライナは 1992 年に国交を樹立している。

◎マレーシア

1. ロ船籍タンカーを入港拒否

マレーシア港湾当局は1日、ロシア船籍のタンカーの入港を拒否したと発表した。米国がこの船を対ロ制裁の対象にしているため。当局によると、タンカーはインド洋を航行中で、5日に南部マラッカ近郊の港に入港する予

定だった。ロイター通信は2月末にロシア船籍のタンカーがイラン産原油を積載し、シンガポールかマレーシアで他の船へ積み替える予定とみられると報じていた。

◎フィリピン

1. ウクライナ情勢、比上場企業にも影響か

フィリピンのアナリストらは、ロシアのウクライナ侵攻による世界的なサプライチェーン(供給網)の混乱で、原材料などを輸入に頼るフィリピンの上場企業が影響を受ける懸念があると指摘した。ファースト・グレード・ファイナンスのアストロ・カスティロ社長は、石油関連企業や食品メーカーへの影響を予想する。石油価格の上昇に加え、ロシアとウクライナが世界有数の輸出国となっている小麦も価格が高騰しており、食品価格を押し上げる恐れがあると説明した。COLフィナンシャル・グループのフアニス・バレド氏は「さらなる物価上昇が脅威になるかもしれない」と話した。運輸や食品小売、消費財といった分野で、燃料や原材料の値上がりが影響する可能性があると述べた。一方、メロバンク・グループ系投資銀行ファースト・メロ・インベストメント(FMIC)の調査部門トップを務めるクリスティナ・ウラン副社長は、再生可能エネルギー部門に長期的な追い風が生じるとの見方を示した。金需要とニッケル、石炭の値上がりにより、国内の鉱物企業に商機が訪れる可能性を指摘した。

◎インド

1. 印学生が爆撃で死亡、ウクライナ東部ハリコフ

インド外務省は1日、ウクライナ第2の都市、東部ハリコフで、インド人の男子学生が爆撃に巻き込まれて同日朝に死亡したと明らかにした。インドメディアは、亡くなったのは医科大に留学していた南部カルナタカ州出身の20代男性で、ロシア側の攻撃が原因だと伝えた。この学生は食料を求めて外出していたという。インド外務省は哀悼の意を表明。ロシアとウクライナ両政府に対し、インドの民間人の安全確保を繰り返し要求していると説明した。インドメディアによると、ウクライナには医科大などに留学するインド人学生が多く、2020年時点で計1万8,000人が暮らしていた。

◎オーストラリア

1. 豪投資業界、ロシア資産放出へ 財相の見直し要請受け入れ

ロシアによるウクライナへの侵攻を受けて、オーストラリアのスーパーアニュエーション(退職年金)基金などの投資会社が、ロシア関連資産の放出を進めているようだ。政府系年金ファンドのフューチャー・ファンド(FF)と民間最大手オーストラリアン・スーパーは、ロシア投資の見直しを求めるフライデンバーグ財務相に従うとみられる。FFは、ロシアの国債は購入していないものの、モスクワ証券取引所に上場する複数のロシア企業に、同社の管理資産の約0.1%に当たる2億豪ドル(約167億円)を投資。FFは市場動向を注視するとしながらも、ロシア関連資産を放出するとしている。また、FFはこれまで、オーストラリアや米国、欧州連合(EU)の制裁に従って資産を整理しているとした。オーストラリアン・スーパーは、少なくとも8,000万豪ドルをロシアのエネルギー大手ガズプロムや石油大手ルクオイル、国有石油会社ロスネフチに投資。また、ロシア最大の金融機関ズベルバンク(Sberbank)に1億3,600万豪ドルを出資しているという。このほか、700万豪ドルのロシア国債も保有している。オーストラリアン・スーパーは、1日時点でロシア関連資産への対応について明らかにしていない。産業系退職年金基金のアウェア・スーパーは2月最終週に、5,000万豪ドルのロシア関連資産を売却した。一方、4大銀行のうちオーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)とナショナル・オーストラリア銀行(NAB)は、ロシア関連の直接投資資産はないとした。ウェストパック銀行は、傘下の資産運用会社BTインベストメント・サービスが、全資産の0.2%をロシア関連に投資していると、今後の放出などを検討しているとした。資産管理会社パッカー・アンド・コは、ロシア関連投資を60%放出すると決めた。

ニューサウスウェールズ(NSW)州政府の投資基金NSWジェネレーションズ・ファンドは既に、7,500 万豪ドルのロシア関連資産を売却すると決めている。クイーンズランド(QLD)州政府傘下の投資会社QLDインベストメント・コーポレーション(QIC)は、ロシアの上場企業株 30 万豪ドルの売却手続きを進めている。南オーストラリア(SA)州のルーカス財務相は、同州政府傘下の投資会社ファンズSAが保有する 6,000 万豪ドルのロシア関連資産の処分について、現行の州法では州政府が直接命令することはできないとし、ファンズSAと放出に向けて協議していると述べた。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 海上警察など治安部隊に編入、人員不足か

ミャンマー国軍が海上警察など6組織を解体し、一部人員を治安部隊に編入する計画を進めていることが分かった。武装した民主派による抵抗で、治安部隊の人員が不足していることが背景にあるとみられている。解体の対象は、◇海上◇航空◇観光◇油田◇森林◇高速道路——を管轄する6つの「特別部署」。首都ネピドーの警察関係者によれば、6部署の人員を全国の治安部隊に配置換えし、国軍を支援させるという。異動する人数は数千人規模とみられる。治安部隊は2021年2月のクーデター以降、民主派の鎮圧に当たっており、武装した市民の標的になっている。異動する可能性がある警察官は匿名で「治安部隊の要員が不足しているのではないか。配置転換を避けるための脱走が増えると思う」と話している。離脱した警察官らからなる組織によれば、全国に8万人いる警察官のうち、7,000人が国軍に抗議して勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」に参加している。民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は、民主派との戦闘で死亡した国軍の将兵や警察官は9,000人、負傷者は5,300人に達したと主張している。

2. 1カ月に5000人以上のミャンマー人労働者が逮捕=タイへの密入国で

タイに密入国したとみられるミャンマー人労働者が、1カ月間に5000人以上も逮捕された。在タイ・ミャンマー人労働者支援協会によると、2月1日から26日にタイ国内で逮捕されたミャンマー人出稼ぎ労働者は5000人を超えたという。出身地はヤンゴン、モーラミヤイン、バゴの各管区とラカイン州が多く、1人当たり1万5000~3万バーツ(およそ5万3200円~10万6400円)の手数料をタイ人ブローカーに支払い、密入国している。タイ警察の捜査により、タイ人ブローカー27人も逮捕された。

3. 違法取引の木材など押収=全国各地で対策強化

違法貿易撲滅指導委員会は、全国規模で違法取引を防止する対策を講じている。20日には西部ラカイン州の2郡で71トンの違法伐採木材(約36万円相当)を押収。森林法に従って処置を講じるという。ヤンゴン管区ミンガラドン郡と南東部モン州ムドン郡では23日、それぞれ約1トンのチーク材などが押収された。翌日には、北西部ザガイン管区で、300万チャット(約20万円)相当のナンバープレートのない車両、中部バゴ管区で約17トンの違法木材(約74万円)が検査で発見されたと明らかにした。

4. 金価格の高騰続く、193万チャットに

ミャンマーで、金の取引価格の高騰が続いている。最大都市のヤンゴン金事業者協会(YGEA)によると、足元の価格は1ティカル(約16.6グラム)当たり193万4,000チャット(約12万5,500円)。約2週間で2%超上昇した。国内の金価格は、チャットの値動きと金の国際相場の影響を受ける。**対米ドルのチャット相場は現在、1米ドル=約1,990チャット**。金の国際相場は1オンス(約28.3グラム)当たり1,914~1,917米ドル(約22万1,000~22万1,400円)。YGEAのミョミン会長は、「チャットが回復し、金の国際価格が下落しない限り、国内の金は値下がりしない」とコメントした。国内の金の取引価格は2021年9月、1ティカル当たり222万チャットまで高騰。チャット相場

は当時、市中レートで1米ドル=3,000チャットに暴落していた。ミャンマーでは同年12月17日、円滑な貿易に関する中央委員会の指導の下、金・通貨市場の安定に関する監視委員会が設置された。市場操作や支払規則違反、違法取引、外貨の違法調達などを取り締まっている。

5. バイクからの物品強奪が横行、ヤンゴン

ヤンゴンの北オッカラパ郡区で、バイクに乗ったグループの物品強奪が頻発しているもようだ。ヤンゴンは東南アジアでも比較的、治安のよい都市として知られてきたが、昨年2月の政変後に軽犯罪が増えている。26日午後6時ごろ、同郡区ではバイク3台に分乗した男性6人グループが、女性の携帯電話を盗む事案が発生。バイクを降りた2人の男性が携帯電話を渡すよう詰め寄った。女性が拒否したところ、頬をたたかれ、刃物で脅されたという。女性は誰が携帯電話を最終的に盗んだのか、分からないままだ。付近には当時、ミャンマー伝統のスポーツ「チンロン」を楽しむグループもあり、普段通りの様子だったが、男性らは突然、強奪に及んだもよう。26日には、同郡区の他地域でも自転車を走行していた家族が、バイク2台に分乗した男性6人に携帯電話を奪われた。北オッカラパ郡区では26日以前にも、通りを歩いていた男性が背後から頭部を殴られ、財布を盗まれた。被害者の男性によると、周囲にいた人は、目撃者として警察などの事情聴取に関わり合うのを恐れるあまり、ひたたくりに気づきながらも無表情で、叫んだり、助けたりはしてくれなかったという。本来、取り締まりに当たるべき警察が政変後、国軍と一緒に市民を弾圧したため、住民は警察を頼ろうとしていない。ある住民は「警察を呼ぶと収拾がつかなくなり、事態がより悪くなる」と話した。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 輸出企業、物流コスト上昇に悲鳴＝新型コロナからの事業立て直しに打撃

新型コロナウイルスの流行による打撃からビジネスの立て直しを目指すベトナムの輸出企業から、燃料高などを背景にした物流コストの上昇に対する悲鳴が上がっている。コスト上昇分を価格に転嫁せざるを得ない状況だが、競争力の低下を心配する声も聞かれ、各社は対応に苦慮している。果物を輸出するバナナ・ブラザー農園のレ・ティ・ミー・ハイン社長は、産地から国境ゲートや港湾にバナナを輸送するコストがトラック当たり300万～400万ドン（約1万5000～2万円）値上がりしたことを明らかにした。さらに中国までの海上輸送は、コンテナ当たり300万ドン以上値上がりしたという。新型コロナの流行に伴う厳格な行動制限などで、2021年から厳しい状況を余儀なくされてきたが、物流コストの上昇がさらなる重しになっている。ハイン社長は「2月にはコンテナ40個を中国に輸出する計画だったが、コスト高によりこれまで12個しか輸出していない」と嘆いた。農産物の輸出を手掛けるアメイ・ベトナムのゴ・チ・ホン・トゥー社長も、輸送コストが会社の対応能力を超える水準に上昇していると話す。会社は、物流コスト高を理由に、遠距離の海外の取引先からの注文を複数断らざるを得なかった。トゥー社長は、「各社は物流コストの上昇をカバーしようと必死に取り組んでいる。こうした状況により、農家も値下げすることになる」と語り、企業だけでなく生産者にも影響が及ぶとの見方を示した。

◎オーストラリア

1. 輸送パレット不足はもう1年続く＝業界大手

オーストラリアの輸送用パレット大手ブランブルズは、パレット不足がおそらくもう1年は続くと予想している。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を受けて小売業者が商品の供給不足を回避するために倉庫の在庫水準を引き上げ、サプライチェーン（調達・供給網）のボトルネック化を防ぐために空のパレットを備蓄するようになったことが要因という。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 北部企業、テト後のコロナ拡大で労働者不足

ベトナム北部の各省では、テト(旧正月)以降に新型コロナウイルスの感染が再び拡大していることから、繊維、履物・皮革、電子、機械などの分野の企業で労働者不足が生じている。ハノイ雇用サービスセンターは2月 24 日、北部のバクニン、ハイズオン、タイグエン、バクカン、ランソン、バクザンの6省の雇用サービスセンターと共同で、オンライン上で雇用マッチングを実施した。90 社から1万 9,345 人分の求人が出され、うちハノイは 34 社の 1,030 人だった。採用対象は、縫製労働者や工場労働者、小売販売員、経理・事務員、医療従事者、技術者などで、月給は 500 万ドン(約 220 米ドル、約2万 5,200 円)~2,000 万ドンに設定にされていた。ハノイ雇用サービスセンターのブー・クアン・ティン副所長は「第1四半期(1~3月)中は、製造、商業、サービス、レストラン、ホテル、ITなどの分野で、採用需要が増加する見込み。コロナの影響によりオンライン方式の雇用マッチングを続けることになる」と話している。

2. 観光業界が労働力不足懸念、全面再開目前に

ベトナム全国で 15 日から外国人観光客の受け入れが再開されるのを前に、観光業界が労働力不足に不安を募らせている。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が始まって以降の2年間で多くの労働者が観光業界を離れており、新規人材の確保に苦戦している。南部キエンザン省フーコック島のビナ・フーコック・トラベルのグエン・ブー・カック・フイ代表は、「2021 年後半から経験豊富な従業員の募集を始めたが、うまくいっていない」と明かした。コロナの流行で外国人観光客がいなくなった2年間で多くの労働者が観光業界から転職しており、「今は元の業界に戻ることができないか、戻る気がないかのどちらかだ」と説明し、条件に適した人材の確保は難しく、新卒者を採用せざるを得なかったと述べた。ハノイ市に本社を置くベトセンス・トラベルのグエン・バン・タイ代表は、現在の従業員数が需要の 50~60%しか満たせていない状況で、「追加の従業員を採用しようとしたが、ほとんど成功しなかった」と述べた。ベトナム国家観光総局(VNAT)のグエン・チュン・カイン局長は、回復傾向にある観光業界は労働需要が高まっており、「政府は企業を活性化し、労働者を引き戻す政策を導入する必要がある」と強調。文化・スポーツ・観光省に対して、23 年後半まで観光業界の企業支援を拡大するよう要請した。

《シンガポール》

1. 外国人の給与キックバック、5年間で 4800 件

シンガポールで企業が外国人労働者に給与を支払った後、その一部をキックバックさせる行為が、2016年から20年までに約 4,800 件発覚し、うち半数の労働者が自国に帰国していたことが明らかになった。残りは、転職するなどしてシンガポールで就労を続けている。コー・ポー・クーン上級国務相(人材開発担当)が1日、国会で明らかにした。人材開発省は5年間で、年平均 960 件のキックバックの疑いがある事例を調査し、同 102 社を摘発した。キックバックの金額の大半は、1,000~3,000SDollar(約8万 5,000~25万 5,000 円)の範囲だった。1社当たり約5人の外国人労働者に対し、キックバックの強要が行われていた。キックバック強要の被害にあった外国人労働者には人材紹介会社を通じて転職先を仲介した。このうち約2割は転職し、3割は元の雇用主の下で就労を継続している。キックバック行為で調査を受けた際に、企業が雇用する外国人労働者を解雇し、本国に送還することは認められない。人材開発省は企業に対してキックバック分の返還も求める。キックバック行為で有罪となった場合、違反者には最長2年の禁錮刑または最大3万SDollarの罰金、あるいはその両方が科される。

《カンボジア》

1. 中国支援の国道3号線改修、2日に開通式

カンボジアで2日、中国の支援で改修が行われた国道3号線の開通式が行われた。フン・セン首相や中国の王文天駐カンボジア大使らが出席した。国道3号線は首都プノンペンと南部シアヌークビル州を結ぶ幹線。改修されたのはプノンペンから南部のカンダル州、コンポンスプー州、タケオ州を通過し、カンポット州に至る約135キロメートルの区間。中国政府系の道路・鉄道建設大手、中国路橋工程(CRBC)が2018年10月に着工し、21年7月に完成していた。総工費は約2億2,200万米ドル(約255億円)。中国から低利融資を受け、工費を賄った。フン・セン首相は開通式で、「国道3号線は、カンボジアの経済と観光の発展を促進するために極めて重要」と強調。「塩の生産地であるカンポット州から全国への流通が円滑になる」と述べた。スン・チャントル公共事業・運輸相は、「国道3号線は、国道48号線を経由してタイとカンボジアをつなぐアジアハイウェイ(AH)123号線の一部を成し、ベトナムに至る国道33号線にも接続している」と説明。国内の物流だけでなく、隣国との貿易が促進されると期待を示した。

《ラオス》

1. 縫製業界、22年中に5千人の新規雇用必要

ラオス縫製業協会(ALGI)によると、国内の縫製工場は2022年中に、少なくとも5,000人の新規雇用を必要としている。特に人材需要が大きいのは各地の経済特区(SEZ)で、首都ビエンチャンの工場でも人手が不足している。同協会は求職者に対し、同協会や地域の労働・社会福祉局に連絡するよう呼び掛けている。ラオスでは、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減などに伴い、多くの縫製労働者が解雇された。タイなどから帰国した労働者を含め、現在は全国で約6万3,000人が失業状態にあるとみられる。

以上